

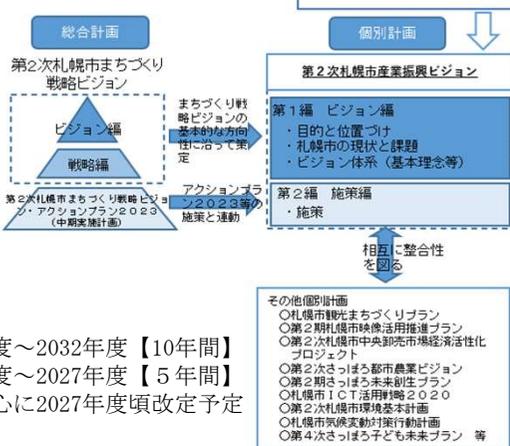
第1編 ビジョン編

第1章 目的と位置づけ

1. 計画の目的

- 札幌市が将来にわたって発展するためには、企業・市民・行政が中長期的な視点から、産業振興の目指す姿やその実現に向けた方向性を共有することが重要
- 変わりゆく社会経済情勢に的確に対応しながら、札幌経済を持続的に発展させていくため、札幌市中小企業振興条例に基づき、産業振興の方向性を示すための計画として「第2次札幌市産業振興ビジョン」を策定

2. 位置づけ



3. 対象

企業(大企業含む)、経済団体、研究機関(大学含む)、市民、行政

4. 計画期間

第1編：2023年度～2032年度【10年間】
第2編：2023年度～2027年度【5年間】
※第2編を中心に2027年度頃改定予定

第2章 札幌市の現状

1. 産業振興ビジョン改定版(前ビジョン)の実施状況

(1) 産業振興ビジョン改定版の主な取組

重点分野	観光	観光コンテンツの充実、国内外への観光誘致推進、観光客の受入環境の充実、MICE誘致の推進 【取組結果】観光地としての総合満足度：27.0%(2012年度)→41.4%(2022年度)
	食	食ブランドを通じた観光振興、国内外への販路拡大推進、都市農業の振興 【取組結果】食料品製造業の製造品出荷額：2,053億円(2010年度)→2,388億円(2020年度)
	環境(エネルギー)	環境エネルギーに関する技術開発支援、高断熱・高気密住宅の普及 【取組結果】エネルギー消費量：134,644TJ(2012年度)→118,278TJ(2020年度)
	健康福祉・医療	バイオテクノロジーを生かした研究開発支援、政令指定都市初の官民連携地域ファンドの設立 【取組結果】バイオ産業売上高：947億円(2018年度)→968億円(2021年度)
	IT・クリエイティブ	IT技術の普及啓発やビジネス創出支援、NoMapsの開催を通じたイノベーションの誘発、札幌フィルムコミッションの運営を通じた映像産業の振興 【取組結果】IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合：13.2%(2012年度)→33.6%(2022年度)
横断的戦略	中小・小規模企業への支援	経営相談や円滑な資金調達支援、新製品・新サービス等の開発支援、商店街活性化の支援、卸売企業向け商談会の開催、企業の海外展開の促進 【取組結果】新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合：58.1%(2012年度)→40.9%(2022年度) グローバル化への取組を行っている企業の割合：8.7%(2012年度)→6.1%(2022年度)
	新たな企業の創出	企業立地の促進、立地環境の魅力向上、創業者向けの細やかな支援、創業環境の整備 【取組結果】誘致施策を活用した立地企業数(累計)：80社(2012年度)→237社(2022年度)
	人材への支援	中小・小規模企業の採用力や人材育成力の強化、女性や高齢者の就労促進、UIJターンの推進 【取組結果】人材を確保できていると答えた企業の割合：26.4%(2015年度)→26.4%(2022年度)

(2) 数値目標達成状況

数値目標の項目	当初値(2014年)	目標値(2021年)	現状値
市内従業者数	858,000人	900,000人	863,439人(2021年(速報値))
市内企業の売上高	15兆7,794億円	16兆8,500億円	21兆1,623億円(2016年)

資料：経済センサス(総務省)

2. 札幌市の特徴

(1) 札幌市の魅力

- 地域特性：世界でも類をみない自然と都市機能が共存する特徴を持った北の拠点都市
- 豊かな食：全国1位の食料自給率を誇る北海道が国内の食を支えており、札幌にはその新鮮でおいしい「食」が集まる
- 充実した観光資源：北海道は雄大な自然環境や豊富な食などを有しており、札幌では年間を通じて多彩なイベントが開催

(2) 人口の動向

- 札幌市の人口は、少子高齢化の進展に伴い自然減少が社会増加を上回ったことから、2022年に減少となり、今後ますます生産年齢人口の減少が見込まれる
- 一方、65歳以上の人口はさらに増加する見込み

人口の将来見通し(2022年推計、各年10月1日現在、札幌市)



住みやすいまち

- 関東圏・近畿圏と比べて通勤・通学時間が短く、賃貸住宅の家賃やオフィス賃料が他の政令指定都市と比べて安価
- 魅力あるまちのブランドイメージ：全国の自治体で初めて、国際的な環境性能評価システム「LEED」で最高ランクの「プラチナ」の認証を取得し、民間調査機関による市区町村魅力度ランキングでは国内1位

- 対道内間ではほとんどの年代で転入超過となり、特に15歳から24歳の年代が最も多い
- 対道外間では20歳から29歳の年代で転出超過が多い状況

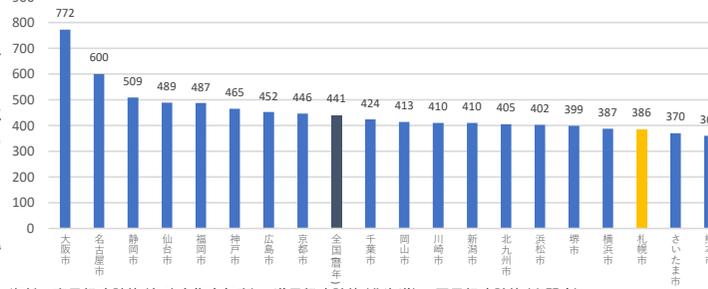
年齢階層別の札幌市への転入超過数(2022年中)



(3) 経済の動向

- 札幌市の市内総生産は新型コロナウイルス感染拡大前までは増加基調
- 一方、市民1人当たり市内総生産は全国平均を下回っているほか、他の政令指定都市と比較しても低い水準にある
- 市民1人当たりの市民所得についても、同様に他の政令指定都市と比較して低水準

市民一人当たり市内総生産(2019年度)

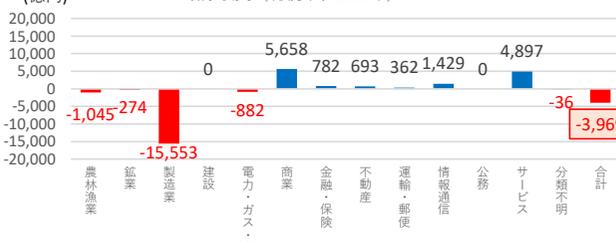


3. 札幌市の産業等の現状

(1) 産業の動向

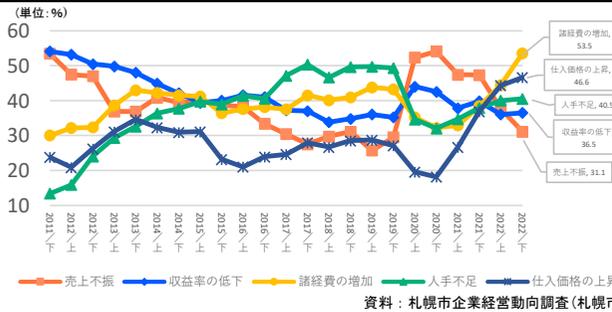
- 札幌市の産業構造は全国平均と比べて第3次産業の割合が高い
- 市外への販売額と市外からの購入額の差である域際収支は、商業やサービス業の黒字が大きいものの、製造業の赤字額が大きく、域際収支総額は赤字

域際収支(札幌市、2015年)



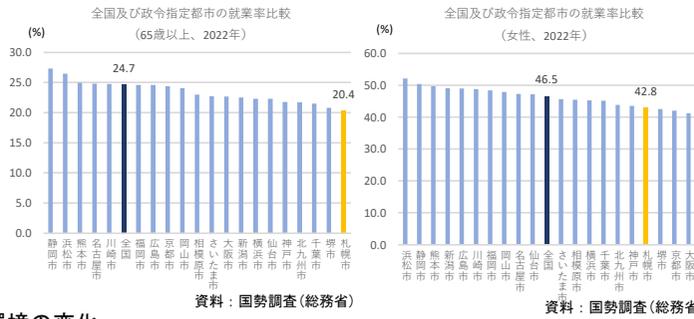
2. 企業活動の動向

- 市内企業のうち中小企業が99%以上を占めている
- 市内企業の経営上の問題点は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、2021年度からは国際情勢の悪化等による物価の高騰等が始まり、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」と回答する企業の割合が増加



3. 雇用・労働の動向

- 札幌市の就業率は減少傾向にある
- 就業率を他の政令指定都市と比較すると、65歳以上の高齢者は最下位となっており、女性も低水準となっている



4. 札幌市の産業を取り巻く環境の変化

(1) 世界、国内における社会経済情勢

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容
- デジタル化の進展
- 脱炭素化の実現
- SDGsの実現、ESG投資への注目の高まり
- 東京一極集中からの地方分散
- 不安定な世界情勢
- 2025年日本国際博覧会の開催

(2) 札幌市における社会経済情勢

- 冬季オリンピック・パラリンピックの招致
- 北海道新幹線の札幌延伸
- 都心の再開発
- スタートアップ・エコシステム推進拠点都市の認定
- 道内における次世代半導体製造拠点の整備
- GX実現に向けた産学官金における連携体制の構築
- 増加する自然災害等の有事

第3章 ビジョン体系

1. 全体像

産業振興の目的	雇用の場の確保・創出	企業・就業者の収入増加
基本理念	持続可能な経済基盤と新たな活力で次へと繋ぐ Next City Sapporo	
基本的な視点	道内連携の推進 産学官連携の活性化 道内循環の拡大と道外需要の開拓	
重点分野	観光	食
横断的戦略	経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上	商業活動の活性化と流通機能の強化

2. 産業振興の目的



- 札幌市が様々な外的要因の変化に対応できる足腰の強い経済基盤を確立するためには、市民の働く機会の提供と企業活動の更なる活性化が必要
- また、働く人が増え、市民・企業の収入が増えることは、市民サービスが向上し、魅力あふれるまちづくりの実現につながる
- このことから、産業振興ビジョン策定当初から産業振興の目的を「雇用の場の確保・創出」と「企業・就業者の収入増加」としてきた
- 社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、更なる雇用の創出と市民・企業の経済的な豊かさを通じて、札幌経済の活性化を目指すことの重要性は変わらないため、第2次産業振興ビジョンにおいても産業振興の目的を従前同様とする

3. 基本理念

- 人口減少や少子高齢化の進行に伴う市場規模の縮小等への対応はもちろんのこと、不確実性を増す社会経済情勢に対するレジリエンスの向上が必要
- 働く人の更なる活躍のためには、多様な人材が持てる能力を発揮できる環境が必要であり、また、市内企業が持続可能な企業活動を行うことのできる経営基盤を築くことが重要
- 新しい時代にふさわしい豊かな暮らしと新たな価値を生み出すためには、国内外から多様な企業や人材が集まり、交わる場が必要
- 札幌経済の発展には、様々な機会を的確に捉え、新しい活力を創出することが重要
- 企業・市民・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組む上で必要な基本理念を設定

持続可能な経済基盤と新たな活力で次へと繋ぐ Next City Sapporo

4. 基本的な視点

- 基本理念に基づき、中長期的な産業振興を図るために必要な視点として、次の4点を設定
 - 道内連携の推進
 - 道内市町村や北海道との連携を強め、さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村が持つ強みを生かしながら施策を展開
 - 産学官連携の活性化
 - 時代に即した新たな価値を生み出す社会基盤を構築するため、産学官連携の活性化を積極的に進めながら施策を展開
 - 道内循環の拡大と道外需要の開拓
 - 広域連携による道内循環の拡大と海外展開の促進等による道外需要の開拓の2つの観点から取組を推進
 - SDGsの実現
 - 将来にわたって持続的な札幌経済の発展を目指すため、行政・市民・企業が一体となってSDGsの推進を意識した産業振興施策の実施

5. 施策展開の方向性

(1) 新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」の振興

分野	重点分野に位置づける理由
観光	豊富な観光資源を持つ中、他産業への経済波及効果が期待でき、外貨が獲得できる分野 成長が見込まれる国際観光需要を取り込むことで更なる成長が期待できる分野
食	北海道の食の集積がある上、他産業への経済波及効果が期待でき、外貨が獲得できる分野 海外の飲食市場の拡大が見込まれる等、グローバルな視点で成長性が期待される分野
IT	IT産業の集積がある中、国内ICT市場規模の拡大が見込まれる成長性の高い分野 デジタルを通じて他産業の高度化を図ることができるため重要性が高まっている分野 情報通信業は域際収支の黒字額が上位であり、地域外から所得を稼ぐことができる分野
クリエイティブ	人材や企業の集積がある中、堅調な成長が見込まれるコンテンツ市場を抱える分野 デザイン経営を通じ、他産業の高度化に寄与する分野
健康福祉・医療	高齢化を背景とした健康福祉・医療関連産業の需要の増加が見込まれる分野 大学や研究機関が集積し、先端的な研究が豊富に存在する分野

(2) 全産業を高度化させるために必要となる共通の手法となる「横断的戦略」の推進

戦略	戦略の考え方 ※赤枠は第2次産業振興ビジョンから新設された戦略
札幌経済を支える中小・小規模企業への支援	経営資源の不足等の経営課題を持つ中小・小規模企業の経営基盤の強化、付加価値・生産性の向上 市民生活を支え、北海道・札幌市の経済基盤を強固とする商業活動の活性化と流通機能の強化 市場規模の縮小を見据えた海外からの積極的な需要獲得策の推進
札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出	更なる雇用機会の創出や地域経済の活性化等のため、地域特性を生かした企業立地を促進 札幌経済が将来にわたって発展していくため、地域の優位性を活かした創業を促進 イノベーション・エコシステムの構築など札幌から新たな価値を生み出す仕組みを構築
札幌経済を担う人材への支援	持続的な企業活動の実現と更なる成長のため、企業活動の源となる人材の確保と育成を推進 価値観の多様化が進む中、持続可能な経済発展のため多様な人材の活躍を促進 地域経済の活性化のため、札幌経済の担い手となる人材の道外・海外からの呼び込み
持続可能な札幌経済の構築	企業活動等におけるデジタル化の重要性を踏まえ、市内経済全体でデジタル化への対応を促進 ビジネスシーンでの脱炭素の重要性の高まりなどを踏まえ、ゼロカーボンと経済活動の両立を推進 企業の成長戦略や競争力等にも重要であるため、札幌経済におけるSDGsの取組を推進

6. 数値目標

産業振興の目的と基本理念の実現を目指すための指標。別途、第2編で各分野の取組の進捗状況を図る成果指標を設定

【人口一人当たりの市内総生産(名目)】386万円(2019年度) → **430万円(2032年度)**

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりR元年度以降数値の落ち込みが想定される中、リーマンショック回復期(H23~R元年度)の「人口一人当たりの実質市内総生産」の平均伸び率を上回る年間1.0%以上の上昇を目指す

第2編 施策編

第1章 施策編の位置づけ

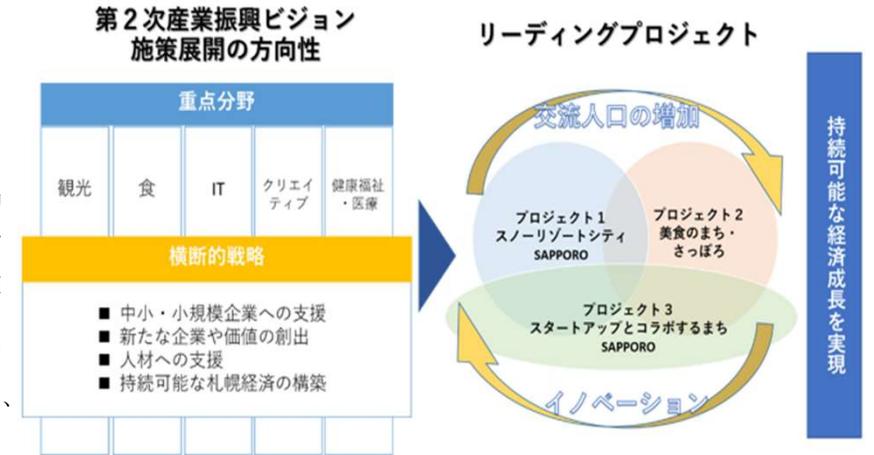
第1編(ビジョン編)で示す産業振興の方向性に基づき、短・中期的な視点で、重点分野と横断的戦略に関する現状と課題を整理し、基本施策や成果指標等について掲載

第2章 施策

1. リーディングプロジェクト

- 第2次産業振興ビジョンの最終計画年度である2032年によりよい札幌経済の姿を築くため、「重点分野」、「横断的戦略」に沿った個々の施策を着実に進めることはもちろんのこと、札幌が持つ強みや魅力を生かしながら、特に重点的に取り組む施策を関連性のある施策と相乗効果を生みつつ、効果的に取り組む必要がある
- 人口減少に伴う市場の縮小や人手不足等の地域課題を抱える中、冬季オリンピック・パラリンピックの招致や北海道新幹線の延伸、都心の再開発など今後数十年ない機会を最大限生かして産業振興を推進することが重要
- そのためには、札幌の最大の魅力である観光・食を国内外に発信し、ヒト・モノ・資金・情報といった資源が活発に流通し、それを活用するスタートアップ等によって創出されるイノベーションが更なる経済成長を推進する鍵となる
- このことから、特に重要となる「観光」「食」「スタートアップ」の施策群をリーディングプロジェクトと位置づけ、社会課題の解決に向けたデジタル化、ゼロカーボン、SDGsなどの視点を踏まえた上で、相互に連携を図りながら、2027年までをファーストステップとして、2032年に向けて持続可能な経済成長の実現を目指す

【リーディングプロジェクトと施策展開の方向性の相関】



プロジェクト1 スノーリゾートシティSAPPORO

- 【概要】
冬季オリンピック・パラリンピックや新幹線の札幌延伸、都心の再開発等で国内外から注目される機会を捉え、雪の街の魅力と国際観光都市の魅力が融合した、世界で唯一の大都市スノーリゾート「スノーリゾートシティSAPPORO」ブランドを発信する。
- 【主に関係する取組】
- 雪の街の魅力と観光都市の魅力を融合した札幌ならではの魅力創出
 - 観光客の満足度向上と効果的な誘客を目指した魅力の提供
 - 道内スノーリゾートとの周遊を促す広域連携

プロジェクト2 美食のまち・さっぽろ

- 【概要】
北海道内各地から良質で豊富な農畜水産品が集まり、製造・加工・流通・飲食業が主要産業の一つとなっている札幌の特性を生かし、北海道・札幌の「食」を通じてまちの魅力やブランド力を更に磨き上げ、新たな産業創出やイノベーションの推進により市内の産業全体に付加価値を創出する。
- 【主に関係する取組】
- 「食」を通じて世界を魅了するまちの魅力向上
 - 「食」を核としたイノベーションの推進
 - 「食」の先端拠点の創出

プロジェクト3 スタートアップとコラボするまちSAPPORO

- 【概要】
札幌市が強みを持つIT、ゲーム、バイオ産業等と、北海道が強みを持つ農業や宇宙等がコラボする北海道・札幌発のイノベーション・エコシステムを構築し、スタートアップの成長を加速させる。北海道・札幌のスタートアップと企業や行政との協業により創出されるイノベーションが、札幌のみならず国内外の課題を解決し、世界中のウェルビーイングの実現への寄与を目指す。
- 【主に関係する取組】
- イノベーション拠点の整備
 - スタートアップが成長しやすい環境の整備
 - スタートアップがつながりやすい場の提供

2. 重点分野の振興施策

	分野	現状と課題	基本施策	成果指標(取組の進捗状況を測るための指標項目)		
				指標	現状値	目標値(2027年)
札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する「観光」「食」	観光	<ul style="list-style-type: none"> 道外・海外観光客の消費単価の伸び悩み、夏と冬の繋開差 旅行ニーズや持続可能性への意識の高まりの変化 人口減少期を迎えたことでの国内観光需要縮小への懸念 都心部の再開発やハイグレードホテルの建設ラッシュ等、都心機能と受入環境の充実等が期待できる機会 	<ol style="list-style-type: none"> 札幌・北海道の魅力を生かしたコンテンツの充実と付加価値の向上 戦略的な誘致活動の推進と受入環境の充実 MICEの推進 持続可能な観光の実現に向けた観光地経営の推進 	市内での総観光消費額(億円)	集計中(2022年度)	検討中
	食	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う国内市場の縮小への懸念、それに伴う国や北海道の海外への輸出促進の動き 環境への配慮など、国内外における食に係る志向が変化 他自治体で進む食のブランディング強化 農家の担い手不足や農家数・耕地面積の減少 	<ol style="list-style-type: none"> 北海道産食品の輸出拡大促進 食関連事業者の国際競争力の強化 食のまちとしての都市ブランドの強化 札幌らしい都市農業の振興 	観光客満足度(%)	道外客: 41.4 海外客: 73.5 (2022年度)	検討中
更なる成長により新たな強みとなる「IT」「クリエイティブ」「健康福祉・医療」	IT	<ul style="list-style-type: none"> IT産業集積地である一方、従業員一人当たりの売上高が他政令市よりも低水準 AI等の先端技術に関する市場拡大が見込まれる IT人材の獲得競争の激化 	<ol style="list-style-type: none"> IT企業の競争力向上と市場拡大の促進 IT人材の確保と育成 	市民満足度(%)	63.0(2022年度)	検討中
	クリエイティブ	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ産業における人材の獲得競争の激化 経営者等の企業競争力向上に資するデザイン活用への意識 	<ol style="list-style-type: none"> コンテンツ分野における開発支援と人材育成 デザイン経営の導入促進 	食料品製造業の製造品出荷額(億円)	2,388(2020年)	2,760(2027年)
	健康福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> 事業化まで必要な多くの時間とコスト、専門人材のネットワークや資金調達環境が首都圏よりも少ない ウェットラボを有する研究開発施設の不足 	<ol style="list-style-type: none"> 研究開発・新事業創出と市場拡大の促進 産業集積の促進 	札幌の魅力が食であると考えている市民の割合(%)	45.0(2022年度)	60.0(2027年度)
				札幌産農産物を「購入している」市民の割合(%)	67.4(2020年度)	85.0(2027年度)
				市内IT産業の売上高(億円)	4,623(2022年度)	5,300(2027年度)
				市内クリエイティブ関連企業の売上高(億円)	6,073(2021年度)	6,593(2027年度)
				市内バイオ関連企業の売上高(億円)	968(2021年度)	1,083(2027年度)

3. 横断的戦略の推進

戦略	柱	現状と課題	基本施策	成果指標(取組の進捗状況を測るための指標項目)		
				指標	現状値	目標値(2027年)
札幌経済を支える中小・小規模企業への支援	経営基盤の強化と付加価値や生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 多様化・複雑化する経営課題と限られた中小・小規模企業の経営資源 他政令市よりも低い市内企業の生産性 コロナの影響により設備投資への意欲が下降傾向 地方証券取引所を有する他都市の中で最も少ない上場企業数 経営者の高齢化が進む中、難しい後継者選び 	<ol style="list-style-type: none"> 経営相談の充実と資金面での中小・小規模企業の下支え 社会経済情勢から生じる経営課題への対応力の向上支援 市内企業の付加価値や生産性の向上の推進 地元企業の受注機会の安定的な確保 市内経済をけん引する企業の創出 円滑な事業承継の推進 	経営改善を図るための取組を実施する企業の割合(%)	78.1(2022年度)	87.0(2027年度)
	商業活動の活性化と流通機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 商店街数と組合員数の減少、SDGsやデジタル化等の新たな課題への対応 卸売機能の中抜き化等の流通業界の厳しい環境、物流施設の老朽化、中央卸売市場の安定した機能確保 	<ol style="list-style-type: none"> 商業活動の活性化 流通機能の強化と卸機能の活性化 	商店街数	67(2022年度)	維持(2027年度)
	海外からの積極的な需要獲得策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少による国内市場の縮小への懸念 海外展開に取り組む企業が少ない状況 国による対日直接投資の促進に係る環境整備の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 市内企業の海外展開と海外からの投資の促進 外国人観光客の消費拡大 	支援により海外展開又は海外から札幌市への投資を開始・拡大した企業数(社)	0(2022年度)	30(2027年度)
札幌経済を発展させる新たな企業や価値の創出	企業立地の促進	<ul style="list-style-type: none"> 都心の再開発に伴うオフィスビルの大量供給が見込まれる 次世代半導体製造拠点の整備等を契機とした、幅広い企業や技術等の集積に向けた立地環境の整備が必要 工場等の市外流出防止の取組が必要 	<ol style="list-style-type: none"> 都心の再開発や札幌の強みを生かした企業誘致の推進 産業集積の礎となる立地環境の魅力向上 	企業立地件数(PR活動等により立地した企業数)(累計)(社)	237(2022年度)	312(2027年度)
	創業の促進	<ul style="list-style-type: none"> 国内における開業率は他の主要先進国よりも低水準 失敗への危惧等による起業に対する低い機運 経済活性化には創業後の企業が順調に成長することが重要 	<ol style="list-style-type: none"> 創業前から成長ステージに応じた創業支援 多様な人材の創業促進 誰もがチャレンジできる創業環境の整備 	札幌市の特定創業支援等事業による支援と補助金を受け、法人を設立した件数(累計)(件)	203(2022年度)	1,200(2027年度)
	新たな価値を生み出すシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 効果的にイノベーションを創出するオープンイノベーションの重要性の高まり 首都圏と比較して乏しい資金調達環境や専門人材、ネットワーク。イノベーション創出のための交流の場の重要性 	<ol style="list-style-type: none"> イノベーション・エコシステムの形成・拡大 イノベーションを誘発する場・仕組みの創出 	資金調達を行った道内スタートアップの数(社)	13(2021年度)	55(2027年度)
札幌経済を担う人材への支援	企業活動の源となる人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足を課題に抱える市内企業の割合の増加 採用に関するノウハウが少ない中小企業が多い 市内企業における多様な人材の活用意向が低い 経済をけん引する分野を支え、リードする高いスキル等を持つ人材の重要性 	<ol style="list-style-type: none"> 中小・小規模企業の採用力強化と担い手の確保・育成 多様な人材が一層活躍できる職場環境の整備 北海道・札幌経済をけん引する人材の育成 	人材を確保できていると答えた企業の割合(%)	26.4(2022年度)	35.0(2027年度)
	多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> 北海道の若年層の離職率が全国平均よりも高水準 女性・高齢者の就業率が他都市よりも低水準 市内の外国人留学生は年々増加傾向 障がい者の法定雇用率達成企業の割合が5割弱 非正規、不本意非正規雇用者の割合が全国よりも高水準 	<ol style="list-style-type: none"> 将来を担う若い世代の活躍促進 女性や高齢者等の活躍促進 新たな職やスキル獲得へのチャレンジの推進 	仕事にやりがいと充実感を持っている人の割合(%) 女性の就業率(%) 高齢者の就業率(%)	36.0(2022年度) 42.8(2020年度) 20.4(2020年度)	70.0(2027年度) 46.0(2025年度) 23.0(2025年度)
	道外・海外からの人材の呼び込み	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の道外への転出超過 生産性向上を実現する高い専門性を持つ人材の重要性 	<ol style="list-style-type: none"> 積極的なUIJターンの促進 北海道・札幌経済をけん引する人材の獲得 	20代若年層の道外への転出超過数(人)※外国人除く 国際ビジネス人材と企業のマッチングによる内定者数(累計)(人)	2,135(2022年) 2(2022年度)	1,500(2027年) 20(2027年度)
持続可能な札幌経済の構築	札幌経済におけるデジタル化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決や企業成長のためデジタル化の対応が必要 企業内にデジタル化に強い専門人材が不足 	<ol style="list-style-type: none"> スマートシティの実現 地域産業のデジタル化 	DXに取り組む市内企業の割合(%)	28.7(2022年度)	40.0(2027年度)
	ゼロカーボンと経済活動の両立	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー転換の必要性の高まり 世界的な環境金融の資金の呼び込みが必要 市内企業の脱炭素に関する専門知識やノウハウの不足 	<ol style="list-style-type: none"> 市内経済における効率的かつ安定的なエネルギーの利用促進 ゼロカーボンと経済成長のデカップリング 	市内の産業・業務部門の温室効果ガス排出量(万t-CO2) 脱炭素に取り組む市内企業の割合(%)	396(2020年度) 10.7(2022年度)	300(2025年度) 35.0(2027年度)
	札幌経済におけるSDGsの取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> SDGsに取り組んでいる市内企業は1割未満 社会経済情勢の不確実性を踏まえ、経済活動を持続可能性の観点から捉え直すことが必要 	<ol style="list-style-type: none"> SDGs経営の推進 サステナブルな経済活動の推進 	SDGsに取り組む市内企業の割合(%)	17.0(2022年度)	40.0(2027年度)

第3章 推進体制

1. 推進体制
 ビジョンの推進にあたっては、庁内横断的に取り組むほか、行政機関や企業・経済団体等の関係機関が連携し、施策を進める

2. 進行管理
 基本施策の実施状況と成果を定期的に把握・点検するため、実施状況を「中小企業振興審議会」に報告し、適切に進行管理を行う

3. 見直し
 社会情勢の変化に柔軟に対応するため、2027年度をめどに「中小企業振興審議会」にてビジョンの改定を審議するとともに、中小企業をはじめとした市民の意見を反映させながら見直しを行う

第3編 資料編

第1章	札幌経済の実態把握に係る基礎調査結果
第2章	策定経過
第3章	市民意見募集(パブリックコメント)実施結果
第4章	札幌市中小企業振興条例